

ケナフ協議会(Japan Kenaf Association)について

日本にケナフが本格的に導入されたのは、稲垣 寛 神戸女子大学教授(当時)の進言により北川石松環境庁長官(当時)が1990年5月の第118回参議院環境特別委員会で[森林保全のためケナフが有望である。]との発言があり、続いて調査費が認められ、同年12月[ケナフ等代替資源検討委員会(委員長：岡崎 洋前環境庁事務次官。副委員長 稲垣 寛ほか6名)]が設けられ、調査研究の結果ケナフが環境ならびに資源植物として有望なことを答申しました。

その後本事業を推進するに当たり官から民へ移行することになり、委員会のメンバーの殆どを引き継ぐ形で1991年11月に[ケナフ等非木材繊維利用による地球環境保全協議会](ケナフ協議会)[岡崎 洋会長・稲垣 寛副会長]として発足しました。

その後岡崎会長の神奈川県知事への就任により、会長 稲垣 寛、副会長 三木輝久(三木特種製紙(株)会長)鮫島一彦(高知大学教授)ほか4名が就任し、会の名称も[ケナフ等植物資源資源利用による地球環境保全協議会](ケナフ協議会)と変更されるなど若干の手直しが加えられ、事務局も東京の{財}地球・人間環境フォーラム内から、愛媛県紙パルプ工業会内に移転し、一貫してケナフの普及、向上のため活動を続けております。

当会は、ケナフ協議会ニュースを月1回発行、年1回の研究発表・講演会、ケナフマークの認定、ケナフの種子の頒布などの活動を行い、世界各国のケナフ団体・内外のケナフの会及び研究機関や企業との連絡などを通じて、環境・資源植物としてのケナフの発展と普及に努めております。